

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 宏光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 河合 映治 TEL (0584) 89-8858
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,684	7.2	1,165	△12.9	1,200	△13.6	578	△17.0
18年9月中間期	28,621	3.0	1,337	11.0	1,389	21.3	696	35.9
19年3月期	59,347		2,944		3,029		1,465	

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7,621	87	—	—
18年9月中間期	9,181	85	—	—
19年3月期	19,324	08	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	25,593		8,401		32.8	110,783	27
18年9月中間期	23,668		7,229		30.5	95,319	41
19年3月期	25,164		8,001		31.8	105,502	98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,401百万円 18年9月中間期 7,229百万円 19年3月期 8,001百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	354	△861	△247	5,307
18年9月中間期	3,195	△553	△586	5,504
19年3月期	4,038	△1,140	△285	6,062

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	2,500 00	2,500 00
20年3月期	— —	— —	2,500 00
20年3月期 (予想)	— —	2,500 00	

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	63,500	7.0	3,000	1.9	3,000	△1.0	1,450	△1.1	19,119	19

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年9月中間期 | 75,840株 | 18年9月中間期 | 75,840株 | 19年3月期 | 75,840株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | －株 | 18年9月中間期 | －株 | 19年3月期 | －株 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月6日公表の「平成20年3月期中間期および通期（非連結）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間のわが国経済は、輸出や設備投資が順調に推移し、個人消費については天候等に左右されながらも底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。

一方、小売業界におきましては、法改正を背景とした商業施設建設ラッシュ等により、来店機会を各施設が取り合う形となるなど、業態を超えた大競争の渦中にあります。

このような状況のなか当社は、持続的成長を確実にするための基盤整備をテーマとして、全社的な統制環境の整備や、個店別の店舗運営見直しに注力いたしました。また、将来的な商圈の変動も考慮して積極的に出店するとともに、中期的な観点から各施策に取り組みました。

その結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店735店、F C店148店の合計883店となり、当中間会計期間の売上高は306億84百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は12億円（前年同期比13.6%減）、中間純利益は5億78百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、石油をはじめとした資源高や、わが国の財政問題、米国景気等懸念材料も多く、楽観できない状況にあります。

当社は、そのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高635億円（前期比7.0%増）、経常利益30億円（前期比1.0%減）、当期純利益14億50百万円（前期比1.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ7億54百万円減少し、53億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円（前年同期比28億40百万円の収入減少）のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増加額6億68百万円及び法人税等の支払額8億20百万円などの支出に対し、仕入債務の増加2億75百万円及び税引前中間純利益11億48百万円などにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億61百万円（前年同期比3億7百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出4億8百万円及び差入保証金の差入による支出4億64百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億47百万円（前年同期比3億39百万円の支出減少）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入17億円による資金増加に対し、長期借入金の返済による支出17億17百万円及び配当金の支払額1億89百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	28.6	31.8	31.8	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	(注1) 44.0	(注2) 107.1	71.7	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	2.3	1.7	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	39.5	68.9	10.1

(注) 1 平成17年3月2日付の取締役会決議により株式分割（1：2）を実施しており、この影響を考慮しない場合の比率は22.0%であります。

2 平成18年3月6日付の取締役会決議により株式分割（1：2）を実施しており、この影響を考慮しない場合の比率は53.6%であります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

なお、キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 出店に係る法的規制について

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圈等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にはありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

これらの店舗は、出店規模や地域の特徴等を考慮して、「ショップ・ワン・オー・オー」または「Seria生活良品」の2種類のショップコンセプトで出店しており、その基準については以下に記載しております。

タイプ別	特徴
インショップ常設店	比較的小規模で、商品回転効率を高め、出店コストを抑えた店舗
商業集積施設テナント	比較的大規模で、商業集積施設のキーテナント的な店舗
ロードサイド独立店	比較的大規模で、比較の出店コストがかかる店舗

コンセプト別	特徴
ショップ・ワン・オー・オー	100円ショップのベーシックモデルで、品揃え、お値打感、実用性を備えた生活用品のコンビニエンスストア
Seria生活良品	量より質を重視した高級感と、清潔感のある店内で通路スペースを広く取り、買物の楽しさを引き出すようにした店舗

② 出店政策について

当社におけるショップの出店政策として、前述のように出店地域における商圈等を考慮した3つのタイプと、併せて出店規模や地域の特徴等を考慮した2種類のショップコンセプトで出店しております。また、当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってまいりました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、100円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圈分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近5年間においては、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがって、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 借入金依存度について

当社は、新規出店における設備投資及び差入保証金等を主に金融機関からの借入により調達してきたため、総資産に対する社債及び借入金の割合は27.6%（平成19年9月期末現在）となっております。

今後については、手許資金の有効活用等の財務戦略等により改善していく予定ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 貸倒損失（貸倒引当金繰入）について

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金について預け金としております。さらに、FC店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

（*預け金とは、当社の店舗における売上金を、ディベロッパーに一時的に預けるものであります。）

⑤ 商品在庫について

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムPOSシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱いアイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品市況による影響について

当社は多くの商品を取り扱っており、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格に影響を受ける可能性があります。また、当社は多数の店舗を運営しており、原油価格の動向によって、物流費、光熱費等が影響を受ける可能性があります。当中間会計期間では特段の影響は見られませんでした。今後、原油価格が高騰した場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン（＝誠実、正直、フェア、オープン、清潔）であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること（＝喜び、問題、責任、情報）を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア（Seria）」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア（Seria）」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を实践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の3つを経営方針として、まじめに「価値ある商品（＝良品）」を提供しつづけることにより、更なる成長と「100円」の新しい価値の提案に取り組んで行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成19年4月からの中期経営計画（平成19年4月から平成22年3月）においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレークダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

- ①POSデータ活用システムの整備運用
- ②運営体制の再構築
- ③新商品の導入
- ④基本商材制度のブラッシュアップ
- ⑤店舗網の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあつて、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備状況及び運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,295		6,185		6,854		
2 売掛金		680		557		607		
3 たな卸資産		7,017		8,458		7,790		
4 繰延税金資産		140		139		179		
5 預け金		846		922		951		
6 その他		72		71		61		
貸倒引当金		△137		△91		△98		
流動資産合計			14,916	63.0		16,243	63.5	
16,346								65.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,259		2,349		2,212		
(2) 器具備品		449		405		398		
(3) 土地	※2	949		949		949		
(4) その他		172		189		179		
有形固定資産合計		3,831		3,893		3,739		
2 無形固定資産		239		198		214		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		171		196		176		
(2) 長期貸付金		112		100		102		
(3) 破産再生債権等		48		57		53		
(4) 繰延税金資産		192		105		103		
(5) 敷金保証金		3,937		4,536		4,177		
(6) 保険積立金		142		171		159		
(7) その他		274		297		288		
貸倒引当金		△198		△206		△198		
投資その他の資産合計		4,680		5,258		4,864		
固定資産合計			8,751	37.0		9,350	36.5	
8,818								35.0
資産合計			23,668	100.0		25,593	100.0	
25,164								100.0

株式会社セリア（2782）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,189		7,492		7,216		
2 1年内返済予定長期借入金	※2	2,296		2,391		2,491		
3 1年内償還予定社債		80		40		80		
4 未払金		492		633		472		
5 未払費用		661		755		737		
6 未払消費税等	※3	85		70		99		
7 未払法人税等		624		582		903		
8 賞与引当金		108		136		167		
9 その他		43		49		44		
流動負債合計		11,582	49.0	12,152	47.5	12,212	48.5	
II 固定負債								
1 社債		40		—		—		
2 長期借入金	※2	4,399		4,627		4,545		
3 退職給付引当金		37		42		37		
4 役員退職慰労引当金		244		235		241		
5 預り保証金		136		133		125		
固定負債合計		4,857	20.5	5,039	19.7	4,950	19.7	
負債合計		16,439	69.5	17,192	67.2	17,163	68.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,278		1,278		1,278		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,419		1,419		1,419		
資本剰余金合計		1,419		1,419		1,419		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		11		11		11		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		1		0		0		
別途積立金		280		280		280		
繰越利益剰余金		4,251		5,409		5,021		
利益剰余金合計		4,544		5,701		5,313		
株主資本合計		7,242	30.6	8,399	32.8	8,011	31.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		△13		1		△10		
2 繰延ヘッジ損益		—		0		—		
評価・換算差額等合計		△13	△0.1	1	0.0	△10	△0.0	
純資産合計		7,229	30.5	8,401	32.8	8,001	31.8	
負債純資産合計		23,668	100.0	25,593	100.0	25,164	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,621	100.0		30,684	100.0		59,347	100.0
II 売上原価			17,310	60.5		18,485	60.2		35,909	60.5
売上総利益			11,311	39.5		12,198	39.8		23,437	39.5
III 販売費及び一般管理費			9,973	34.8		11,033	36.0		20,493	34.5
営業利益			1,337	4.7		1,165	3.8		2,944	5.0
IV 営業外収益	※1		83	0.3		77	0.2		154	0.2
V 営業外費用	※2		32	0.1		41	0.1		69	0.1
経常利益			1,389	4.9		1,200	3.9		3,029	5.1
VI 特別利益			4	0.0		2	0.0		24	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		88	0.3		54	0.2		134	0.2
税引前中間（当期）純利益			1,304	4.6		1,148	3.7		2,920	4.9
法人税、住民税及び事業税		584			539			1,383		
法人税等調整額		23	608	2.2	30	569	1.8	71	1,454	2.4
中間（当期）純利益			696	2.4		578	1.9		1,465	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 （百万円）	1,278	1,419	1,419	11	2	280	3,743	4,037	6,735
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）							△189	△189	△189
特別償却準備金の取崩（注）					△0		0	—	—
中間純利益							696	696	696
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	△0	—	507	506	506
平成18年9月30日残高 （百万円）	1,278	1,419	1,419	11	1	280	4,251	4,544	7,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	3	3	6,738
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△189
特別償却準備金の取崩（注）			—
中間純利益			696
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△16	△16	△16
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△16	△16	490
平成18年9月30日残高 （百万円）	△13	△13	7,229

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 （百万円）	1,278	1,419	1,419	11	0	280	5,021	5,313	8,011
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△189	△189	△189
中間純利益							578	578	578
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	—	388	388	388
平成19年9月30日残高 （百万円）	1,278	1,419	1,419	11	0	280	5,409	5,701	8,399

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	△10	—	△10	8,001
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△189
中間純利益				578
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	11	0	12	12
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	11	0	12	400
平成19年9月30日残高 （百万円）	1	0	1	8,401

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,278	1,419	1,419	11	2	280	3,743	4,037	6,735
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）					△0		0	-	-
特別償却準備金の取崩					△0		0	-	-
剰余金の配当（注）							△189	△189	△189
当期純利益							1,465	1,465	1,465
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△1	-	1,277	1,275	1,275
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,278	1,419	1,419	11	0	280	5,021	5,313	8,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3	3	6,738
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当（注）			△189
当期純利益			1,465
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△13	△13	△13
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	1,262
平成19年3月31日残高 (百万円)	△10	△10	8,001

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間（当期）純利益		1,304	1,148	2,920
2 減価償却費		366	378	781
3 貸倒引当金の増減額（減少：△）		25	1	△82
4 賞与引当金の増減額（減少：△）		△19	△30	39
5 退職給付引当金の増減額（減少：△）		8	4	8
6 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△3	△5	△6
7 受取利息及び受取配当金		△5	△9	△12
8 支払利息		29	34	58
9 有形固定資産除却損		26	24	36
10 減損損失		54	30	89
11 売上債権の増減額（増加：△）		△33	49	37
12 預け金の増減額（増加：△）		44	25	△61
13 たな卸資産の増減額（増加：△）		△376	△668	△1,148
14 仕入債務の増減額（減少：△）		2,484	275	2,511
15 未払消費税等の増減額（減少：△）		△120	△28	△106
16 その他		107	△24	218
小計		3,892	1,205	5,283
17 利息及び配当金の受取額		1	4	4
18 利息の支払額		△27	△34	△58
19 法人税等の支払額		△670	△820	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,195	354	4,038

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△385	△170	△791
2 定期預金の払戻による収入		385	84	791
3 有形固定資産の取得による支出		△331	△408	△717
4 有形固定資産の売却による収入		2	—	2
5 無形固定資産の取得による支出		△34	△11	△62
6 貸付金の回収による収入		5	1	9
7 差入保証金の差入による支出		△277	△464	△639
8 差入保証金の返還による収入		88	109	215
9 その他（純額）		△5	△2	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△553	△861	△1,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,000	1,700	2,500
2 長期借入金の返済による支出		△1,357	△1,717	△2,515
3 社債の償還による支出		△40	△40	△80
4 配当金の支払額		△189	△189	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		△586	△247	△285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	0
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		2,054	△754	2,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,449	6,062	3,449
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	5,504	5,307	6,062

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法 ・店舗在庫品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ・本部在庫品 同左 ・店舗在庫品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ・本部在庫品 同左 ・店舗在庫品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 593 550 694"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	器具備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="710 593 981 694"> <tr><td>建物</td><td>2～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～40年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～47年	構築物	8～40年	器具備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1141 593 1412 694"> <tr><td>建物</td><td>2～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～40年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～47年	構築物	8～40年	器具備品	2～15年
建物	3～47年																			
構築物	10～20年																			
器具備品	2～15年																			
建物	2～47年																			
構築物	8～40年																			
器具備品	2～15年																			
建物	2～47年																			
構築物	8～40年																			
器具備品	2～15年																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,229百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,001百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,785百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済 予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,009百万円</td></tr> </table> <p>※3. 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として計上しております。</p>	建物	395百万円	土地	906百万円	計	1,302百万円	1年内返済 予定長期借入金	952百万円	長期借入金	2,057百万円	計	3,009百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,408百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済 予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,327百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,197百万円</td></tr> </table> <p>※3. 同左</p>	建物	382百万円	土地	906百万円	計	1,288百万円	1年内返済 予定長期借入金	869百万円	長期借入金	2,327百万円	計	3,197百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,108百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済 予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,069百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,029百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	384百万円	土地	906百万円	計	1,290百万円	1年内返済 予定長期借入金	960百万円	長期借入金	2,069百万円	計	3,029百万円
建物	395百万円																																					
土地	906百万円																																					
計	1,302百万円																																					
1年内返済 予定長期借入金	952百万円																																					
長期借入金	2,057百万円																																					
計	3,009百万円																																					
建物	382百万円																																					
土地	906百万円																																					
計	1,288百万円																																					
1年内返済 予定長期借入金	869百万円																																					
長期借入金	2,327百万円																																					
計	3,197百万円																																					
建物	384百万円																																					
土地	906百万円																																					
計	1,290百万円																																					
1年内返済 予定長期借入金	960百万円																																					
長期借入金	2,069百万円																																					
計	3,029百万円																																					

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																						
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td>Seria生活良品藤沢店（神奈川県藤沢市）他10店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49百万円、構築物4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	受取利息	4百万円	受取家賃	34百万円	支払利息	29百万円	減損損失	54百万円	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品藤沢店（神奈川県藤沢市）他10店舗	有形固定資産	329百万円	無形固定資産	36百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td>Seria生活良品水戸河和田店（茨城県水戸市）他16店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26百万円、構築物4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	受取家賃	28百万円	支払利息	34百万円	減損損失	30百万円	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品水戸河和田店（茨城県水戸市）他16店舗	有形固定資産	340百万円	無形固定資産	38百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td>Seria生活良品藤沢店（神奈川県藤沢市）他21店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物81百万円、構築物8百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取利息	10百万円	受取家賃	62百万円	支払利息	57百万円	減損損失	89百万円	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品藤沢店（神奈川県藤沢市）他21店舗	有形固定資産	705百万円	無形固定資産	75百万円
受取利息	4百万円																																																							
受取家賃	34百万円																																																							
支払利息	29百万円																																																							
減損損失	54百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
店舗	建物等	Seria生活良品藤沢店（神奈川県藤沢市）他10店舗																																																						
有形固定資産	329百万円																																																							
無形固定資産	36百万円																																																							
受取利息	8百万円																																																							
受取家賃	28百万円																																																							
支払利息	34百万円																																																							
減損損失	30百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
店舗	建物等	Seria生活良品水戸河和田店（茨城県水戸市）他16店舗																																																						
有形固定資産	340百万円																																																							
無形固定資産	38百万円																																																							
受取利息	10百万円																																																							
受取家賃	62百万円																																																							
支払利息	57百万円																																																							
減損損失	89百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
店舗	建物等	Seria生活良品藤沢店（神奈川県藤沢市）他21店舗																																																						
有形固定資産	705百万円																																																							
無形固定資産	75百万円																																																							

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,920	37,920	—	75,840
合計	37,920	37,920	—	75,840

(注) 普通株式37,920株の増加は、平成18年4月1日付の1株を2株とする株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	75,840	—	—	75,840
合計	75,840	—	—	75,840

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,920	37,920	—	75,840
合計	37,920	37,920	—	75,840

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加37,920株は、平成18年4月1日付で実施した1株を2株とする分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金 6,295百万円	現金及び預金 6,185百万円	現金及び預金 6,854百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △791百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △877百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △791百万円
現金及び現金同等物 5,504百万円	現金及び現金同等物 5,307百万円	現金及び現金同等物 6,062百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,529</td> <td>1,480</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td>314</td> <td>211</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,860</td> <td>1,700</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	車両運搬具	16	9	7	器具備品	2,529	1,480	1,049	ソフト	314	211	103	ウェア				合計	2,860	1,700	1,159	1年内	479百万円	1年超	688百万円	合計	1,168百万円	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	313百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,350</td> <td>1,240</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td>166</td> <td>74</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,533</td> <td>1,327</td> <td>1,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	車両運搬具	16	12	3	器具備品	2,350	1,240	1,109	ソフト	166	74	92	ウェア				合計	2,533	1,327	1,205	1年内	469百万円	1年超	741百万円	合計	1,211百万円	支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	269百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,357</td> <td>1,256</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td>210</td> <td>111</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,584</td> <td>1,379</td> <td>1,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	16	11	5	器具備品	2,357	1,256	1,101	ソフト	210	111	98	ウェア				合計	2,584	1,379	1,205	1年内	474百万円	1年超	736百万円	合計	1,211百万円	支払リース料	623百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	12百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																											
車両運搬具	16	9	7																																																																																																											
器具備品	2,529	1,480	1,049																																																																																																											
ソフト	314	211	103																																																																																																											
ウェア																																																																																																														
合計	2,860	1,700	1,159																																																																																																											
1年内	479百万円																																																																																																													
1年超	688百万円																																																																																																													
合計	1,168百万円																																																																																																													
支払リース料	325百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	313百万円																																																																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																											
車両運搬具	16	12	3																																																																																																											
器具備品	2,350	1,240	1,109																																																																																																											
ソフト	166	74	92																																																																																																											
ウェア																																																																																																														
合計	2,533	1,327	1,205																																																																																																											
1年内	469百万円																																																																																																													
1年超	741百万円																																																																																																													
合計	1,211百万円																																																																																																													
支払リース料	277百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	269百万円																																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
車両運搬具	16	11	5																																																																																																											
器具備品	2,357	1,256	1,101																																																																																																											
ソフト	210	111	98																																																																																																											
ウェア																																																																																																														
合計	2,584	1,379	1,205																																																																																																											
1年内	474百万円																																																																																																													
1年超	736百万円																																																																																																													
合計	1,211百万円																																																																																																													
支払リース料	623百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	603百万円																																																																																																													
支払利息相当額	12百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	189	167	△21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	167	△21

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	189	192	2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	192	2

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

（単位：百万円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	189	173	△16
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	173	△16

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：百万円）

種類	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在				当中間会計期間末 平成19年9月30日現在				前事業年度末 平成19年3月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年 超				うち1年 超				うち1年 超			
金利スワップ 受取変動・ 支払固定	26	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記以外にも金利スワップ取引及び先物為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 95,319円41銭	1株当たり純資産額 110,783円27銭	1株当たり純資産額 105,502円98銭
1株当たり中間純利益 9,181円85銭	1株当たり中間純利益 7,621円87銭	1株当たり当期純利益 19,324円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間(当期)純利益(百万円)	696	578	1,465
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	696	578	1,465
普通株式の期中平均株式数（株）	75,840	75,840	75,840

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	15,747	111.0
菓子食品	3,341	96.2
その他	64	253.3
合計	19,154	108.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	26,221	108.8
菓子食品	4,313	98.7
その他	150	104.2
合計	30,684	107.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	28,019	109.2
F C売上高	2,134	86.7
卸売等売上高	274	76.0
海外売上高	255	180.7
合計	30,684	107.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	中間会計期間末 店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	3,962	108.4	97	6	0
関東甲信越地方	8,827	103.4	226	13	4
東海北陸地方	9,154	112.9	236	15	1
関西地方	2,700	118.8	62	8	1
中国四国地方	1,145	109.7	28	3	0
九州沖縄地方	2,229	109.2	86	8	0
合計	28,019	109.2	735	53	6

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……………岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d. 地域別売上高（FC売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	中間会計期間末 店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	293	87.0	18	0	1
関東甲信越地方	252	74.1	30	1	0
東海北陸地方	625	78.2	45	2	3
関西地方	117	93.7	9	0	0
中国四国地方	390	77.3	27	0	3
九州沖縄地方	454	128.3	19	2	0
合計	2,134	86.7	148	5	7

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。